

下水道事業特別会計

議案第14号

令和2年度留萌市下水道事業特別会計予算

令和2年度留萌市の下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,807,499千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

令和2年3月3日提出

留萌市長 中西俊司

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		7,044
	1 負担金	7,044
2 使用料及び手数料		347,464
	1 使用料	347,463
	2 手数料	1
3 国庫支出金		404,650
	1 国庫補助金	404,650
4 繰入金		410,640
	1 繰入金	410,640
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 市債		637,700
	1 市債	637,700
歳入合計		1,807,499

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 下水道費		1,043,437
	1 下水道管理費	256,516
	2 下水道建設費	786,921
2 公債費		761,062
	1 公債費	761,062
3 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳出合計		1,807,499

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
留萌市水洗便所改造等資金貸付に係る損失補償	令和2年度から 令和7年度まで	留萌市水洗便所改造等資金 貸付条例により貸付した資 金について借受者が金融機 関に損失を与えた額

第 3 表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 439,300	普通貸借 又は登録債	%以内 5.0 (ただし、利率見直 し方式で借り入れ る資金について、 利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後 の利率)	政府資金については、その融資条 件により、銀行その他の資金の場 合はその債権者との協定によるも のとする。ただし、市財政の都合 により償還年限の変更、繰上償還 又は、低利に借り換えすることが できる。
資本費平準化債	198,400	〃	〃	〃

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	7,044	5,796	1,248
2 使用料及び手数料	347,464	347,844	△380
3 国庫支出金	404,650	316,000	88,650
4 繰入金	410,640	407,420	3,220
5 繰越金	1	1	0
6 市債	637,700	590,700	47,000
歳入合計	1,807,499	1,667,761	139,738

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 下水道費	1,043,437	875,740	167,697
2 公債費	761,062	789,021	△27,959
3 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	1,807,499	1,667,761	139,738

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
404,650		401,200	237,586	1
		236,500	113,922	410,640
			3,000	
404,650		637,700	354,508	410,641

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	7,044	5,796	1,248
	1 負担金	7,044	5,796	1,248
	1 受益者負担金	7,044	5,796	1,248
2	使用料及び手数料	347,464	347,844	△380
	1 使用料	347,463	347,844	△381
	1 下水道使用料	347,463	347,844	△381
	2 手数料	1	0	1
	1 下水道手数料	1	0	1
3	国庫支出金	404,650	316,000	88,650
	1 国庫補助金	404,650	316,000	88,650
	1 下水道費補助金	404,650	316,000	88,650

(下水道事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 受益者負担金	7,044	1 下水道事業受益者負担金 7,151×98.5%	
1 下水道使用料	347,463	1 下水道使用料[現年度分] 344,812 351,849×98.0% 2 下水道使用料[滞納繰越分] 2,651 13,258×20.0%	
1 下水道手数料	1	1 下水道手数料	
1 下水道費補助金	404,650	1 下水道費補助金 [雨 水] 165,500 実勢価格調査 1,000× 1/2 = 500 地盤変動調査 3,000× 1/2 = 1,500 積算補助 2,000× 1/2 = 1,000 管渠布設 323,000× 1/2 = 161,500 管路用地取得 400× 1/2 = 200 上水道管移設補償 1,600× 1/2 = 800 [汚 水] 133,000 振動調査 2,000× 1/2 = 1,000 管渠布設 262,000× 1/2 = 131,000 上水道管移設補償 2,000× 1/2 = 1,000 [処理場] 106,150 施工監理 4,000× 1/2 = 2,000 実勢価格調査 2,000× 1/2 = 1,000 電気設備 100,000×5.5/10= 55,000 機械設備 53,000×5.5/10= 29,150 耐震診断調査・計画策定 38,000× 1/2 = 19,000	

(款) 4 繰入金
(項) 1 繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
4		繰入金	410,640	407,420	3,220
	1	繰入金	410,640	407,420	3,220
		1	一般会計繰入金	410,640	407,420
5		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1	繰越金	1	1
6		市債	637,700	590,700	47,000
	1	市債	637,700	590,700	47,000
		1	下水道債	637,700	590,700

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	410,640	1 一般会計繰入金	
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金	
1 下水道債	637,700	1 下水道事業債	401,200
		[雨水] (340,500-165,500)×100%=175,000	
		[汚水] (283,700-133,000)×100%=150,700	
		[処理場] (162,650-87,150)×100%=75,500	
		2 下水道事業債(特別措置分)	38,100
		3 資本費平準化債	198,400
		[拡大分] 178,300	
		[未利用分] 20,100	

3 歳 出

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

(単位：千円)

1	1	1	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		下水道費	1,043,437	875,740	167,697	1,043,436	1
	1	下水道管理費	256,516	245,740	10,776	256,515	1
		1 一般管理費	38,098	48,467	△10,369	使用料手数料 38,097	1

(下水道事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	3,239	6-01 快適な住環境と自然環境
2 給 料	4,287	(1) 普及促進事業 3,078
3 職員手当等	2,653	会計年度任用職員報酬 (1,633)
4 共 済 費	2,084	会計年度任用職員期末手当 (24)
7 報 償 費	114	会計年度任用職員社会保険料 (286)
8 旅 費	197	会計年度任用職員費用弁償 (24)
10 需 用 費	348	印刷製本費 (97)
11 役 務 費	129	通信運搬費 (42)
12 委 託 料	14,667	手数料 (50)
18 負担金、補助及び交付金	5,545	下水道認可区域内浄化槽設置事業補助金 (793)
26 公 課 費	4,835	水洗便所改造等補助金 (129)
		(2) 受益者負担金賦課徴収事業 2,176
		会計年度任用職員報酬 (1,546)
		会計年度任用職員期末手当 (110)
		会計年度任用職員社会保険料 (287)
		受益者負担金前納報償金 (114)
		会計年度任用職員費用弁償 (24)
		消耗品費 (79)
		通信運搬費 (15)
		手数料 (1)

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(下水道事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
		7-01 その他の事務
		(1)一般管理事業 32,844
		上下水道事業運営委員会委員報酬 (60)
		委 員 3,000円×10人×2回
		職員給料 (4,287)
		扶養手当 (120)
		期末手当 (999)
		勤勉手当 (830)
		寒冷地手当 (117)
		時間外勤務手当 (309)
		通勤手当 (24)
		児童手当 (120)
		共済組合負担金 (1,485)
		公務災害補償基金納付金 (26)
		普通旅費 (149)
		消耗品費 (172)
		通信運搬費 (21)
		下水道使用料賦課徴収委託料 (14,667)
		日本下水道協会負担金 (78)
		日本下水道協会北海道地方支部負担金 (33)
		各種会議負担金 (2)
		水道事業会計職員人件費負担金 (4,510)
		消費税及び地方消費税 (4,835)

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 管渠維持費	19,137	20,073	△936	使用料手数料 19,137	

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	4,200	6-01 快適な住環境と自然環境
3 職員手当等	2,120	(1) 管渠維持管理事業 職員給料
4 共 済 費	1,364	期末手当 勤勉手当
10 需 用 費	4,782	寒冷地手当 時間外勤務手当
11 役 務 費	310	共済組合負担金 公務災害補償基金納付金
12 委 託 料	2,836	消耗品費 光熱水費
13 使用料及び 賃借料	25	修繕料 通信運搬費 保険料
14 工事請負費	3,500	施設管理委託料 管渠清掃委託料 管渠布設用地借上料 公共樹等設置工事 マンホール切下工事 マンホール段差解消等工事

(下水道事業特別会計)

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 浄化センター費	199,281	177,200	22,081	国庫支出金	
				19,000	
				分担金負担金	
				7,044	
				使用料手数料	
				173,237	

区 分	金 額	説 明	
10 需用費	19,552	6-01 快適な住環境と自然環境	
11 役 務 費	162	(1) 浄化センター維持管理事業	161,281
		消耗品費	(842)
12 委 託 料	178,809	燃料費	(681)
		光熱水費	(16,358)
13 使用料及び 賃借料	558	修繕料	(1,671)
		通信運搬費	(33)
		手数料	(60)
17 備品購入費	200	保険料	(69)
		自家用電気工作物保守点検委託料	(378)
		消防用設備等保守点検委託料	(319)
		浄化センター管理委託料	(88,018)
		水質分析委託料	(1,001)
		臭気環境調査委託料	(4,312)
		汚泥等処分委託料	(45,774)
		汚泥溶出・含有試験委託料	(440)
		浄化センター設備台帳システム保守委託料	(462)
		地下書庫廃棄物処分委託料	(105)
		除雪機械借上料	(558)
		機器等購入費	(200)
		(2) 浄化センター耐震診断調査・計画策定委託料	38,000

(下水道事業特別会計)

(款) 1 下水道費
(項) 2 下水道建設費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 下水道建設費	786,921	630,000	156,921	786,921	
1 下水道建設費	786,921	630,000	156,921	国庫支出金 385,650	
				地方債 401,200	
				使用料手数料 71	

区 分	金 額	説 明	
2 給 料	8,137	6-01 快適な住環境と自然環境	
3 職員手当等	4,884	(1) 公共下水道整備統括事業	17,971
		職員給料	(8,137)
4 共 済 費	2,922	扶養手当	(78)
		期末手当	(1,913)
8 旅 費	224	勤勉手当	(1,754)
		寒冷地手当	(183)
10 需 用 費	757	管理職手当	(384)
		時間外勤務手当	(248)
11 役 務 費	45	住居手当	(324)
		共済組合負担金	(2,872)
12 委 託 料	15,650	公務災害補償基金納付金	(50)
		普通旅費	(224)
13 使用料及び 賃借料	489	消耗品費	(669)
		燃料費	(88)
		手数料	(45)
14 工事請負費	749,300	機器等借上料	(218)
		会場借上料	(10)
16 公有財産購 入費	400	土木積算システム使用料	(261)
		機器等購入費	(513)
17 備品購入費	513	(2) 公共下水道整備事業(雨水)	332,650
		雨水管実施設計委託料	(1,650)
21 補償、補填 及び賠償金	3,600	雨水管実勢価格調査委託料	(1,000)
		雨水管地盤変動調査委託料	(3,000)
		雨水管積算補助業務委託料	(2,000)
		雨水管幹線布設工事	(323,000)
		土地取得費	(400)
		上水道管移設補償金	(1,600)

(下水道事業特別会計)

(款) 1. 下水道費
(項) 2. 下水道建設費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(下水道事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
		(3) 公共下水道整備事業(汚水)	277,300
		汚水管振動調査委託料	(2,000)
		汚水管幹線布設工事	(51,000)
		汚水管準線布設工事	(211,000)
		汚水管枝線布設工事	(11,300)
		上水道管移設補償金	(2,000)
		(4) 公共下水道整備事業(処理場)	159,000
		浄化センター改築・更新工事施工監理委託料	(4,000)
		浄化センター改築・更新工事実勢価格調査委託料	(2,000)
		浄化センター改築・更新工事(電気・機械)	(153,000)

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		公債費	761,062	789,021	△27,959	350,422	410,640
		公債費	761,062	789,021	△27,959	350,422	410,640
	1	元 金	684,683	700,999	△16,316	地方債 216,400 使用料手数料 113,922	354,361
	2	利 子	76,379	88,022	△11,643	地方債 20,100	56,279

(下水道事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金、利 子及び割引 料			
22	償還金、利 子及び割引 料	684,683	7-01 その他の事務 (1)公債費 長期償元金償還金	684,683 (684,683)
22	償還金、利 子及び割引 料	76,379	7-01 その他の事務 (1)公債費 長期債利子 一時借入金利子	76,379 (73,379) (3,000)

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

3	1	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	3,000	3,000	0	3,000	
	1	予備費	3,000	3,000	0	3,000	
		1 予備費	3,000	3,000	0	使用料手数料 3,000	

節		説 明
区 分	金 額	

(下水道事業特別会計)

給与費明細書

1. 特別職 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与							共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他の 手当	計		
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	10	60					60		60
	計	10	60					60		60
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	10	2,519					2,519	394	2,913
	計	10	2,519					2,519	394	2,913
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	0	△2,459					△2,459	△394	△2,853
	計	0	△2,459					△2,459	△394	△2,853

2. 一般職(再任用職員を含む) (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与					共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	費用弁償	計		
本年度	(-)							
	6	3,179	<8,137> 16,624	<4,884> 9,657	48	<13,021> 29,508	<2,922> 6,370	<15,943> 35,878
前年度	(-)							
	4		<8,035> 16,464	<4,578> 8,951		<12,613> 25,415	<2,690> 5,323	<15,303> 30,738
比較	(-)							
	2	3,179	<102> 160	<306> 706	48	<408> 4,093	<232> 1,047	<640> 5,140

※短時間勤務職員分()外書
※事業支弁分< >内書

(2) 職員数及び給与等の状況 ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	(-)						
	4		<8,137> 16,624	<4,884> 9,523		<13,021> 26,147	<2,922> 5,797
前年度	(-)						
	4		<8,035> 16,464	<4,578> 8,951		<12,613> 25,415	<2,690> 5,323
比較	(-)						
	0		<102> 160	<306> 572		<408> 732	<232> 474

※短時間勤務職員分()外書
※事業支弁分< >内書

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本年度	<78> 198	<1,913> 3,868	<1,754> 3,383	<183> 366	<384> 384	<248> 856
	前年度	<78> 198	<1,890> 3,831	<1,345> 2,726	<183> 366	<492> 492	<242> 846
	比較	<0> 0	<23> 37	<409> 657	<0> 0	<△108> (108)	<6> 10

職員手当の内訳	区分	通勤手当	住居手当	児童手当
	本年度	24	<324> 324	120
	前年度	<24> 48	<324> 324	120
	比較	<△24> △24	<0> 0	0

イ. パートタイム会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計
		報酬	期末手当	費用弁償	計		
本年度	2	3,179	134	48	3,361	573	3,934

(3) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員) (単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	160	昇給に伴う増加分	160	
職員手当	572	昇給に伴う増加分	47	
		制度改正に伴う増加分	657	期末勤勉手当支給月数の引上げに伴う増
		その他の減少分	△132	手当の種類変更に伴う減

(4) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア. 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,550
	平均給与月額(円)	364,925
	平均年齢(歳)	49.29
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,075
	平均給与月額(円)	358,078
	平均年齢(歳)	48.29

イ. 初任給

(単位：円)

区分	一般行政職	国の制度	備考
		行政職(一)	
高校卒	150,600	150,600	
大学卒	182,200	182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和2年1月1日現在	1 級			
	2 級			
	3 級	2	50.0	
	4 級	1	25.0	
	5 級	1	25.0	
	6 級			
	7 級			
	計	(-)	4	(-)
平成31年1月1日現在	1 級			
	2 級			
	3 級	3	75.0	
	4 級			
	5 級	1	25.0	
	6 級			
	7 級			
	計	(-)	4	(-)

※短時間勤務職員分()外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	3 級	4 級	5 級
一般行政職	主 任	困 難 な 業 務 を 処 理 す る 係 長	主 幹

エ. 昇給

区 分		一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	3
	号 俸 数 別 内 訳 4 号 俸 (人)	3
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	3
	号 俸 数 別 内 訳 4 号 俸 (人)	3
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0

オ. 期末手当・勤労手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

※再任用職員分()外書

カ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
寒 冷 地 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	<ul style="list-style-type: none"> ・月額23,000円以下の家賃を支払っている一般職員は、家賃の月額から12,000円を控除した額 ・月額23,000円を超える家賃を支払っている一般職員は、家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1 (その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円)を11,000円に加算した額 ・自ら居住するため住居(貸間を含む。)を借り受け、月額12,000円を超える家賃(使用料を含む。)を支払っている一般職員又はその配偶者の三親等内の親族は適用除外

債務負担行為で令和3年度以降にわたるものについての令和元年度末までの支出額又は支出額の見込み及び令和2年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
留萌市水洗便所改造等資金貸付に係る損失補償	留萌市水洗便所改造等資金貸付条例により貸付した資金について借受者が金融機関に損失を与えた額 (H28年度資金に係るもの)	H28～R1	—
〃	〃 (H29年度資金に係るもの)	H29～R1	—
〃	〃 (H30年度資金に係るもの)	H30～R1	—
〃	〃 (R1年度資金に係るもの)	R1	—
〃	〃 (R2年度資金に係るもの)	—	—
(債務保証又は損失補償)	(—)	—	(—)

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・道支出金	地 方 債	そ の 他	
R2～R3	—				
R2～R4	—				
R2～R5	—				
R2～R6	—				
R2～R7	—				
—	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末及び
令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業	4,559,186	4,354,684	439,300	471,194	4,322,790
2. 資本費平準化債	3,218,567	3,247,516	198,400	213,489	3,232,427
合 計	7,777,753	7,602,200	637,700	684,683	7,555,217